

日 時	令和2年11月4日(木) 15:20~15:50 第8回経営会議
出席者	市長、平原副市長、小林副市長、林副市長、総務局長、財政局長、政策調整担当理事
欠席者	城副市長、政策局長
議 題	<p>1 令和3年度予算政府案に向けた「国の制度及び予算に関する提案・要望」について【政策局】</p> <p>2 令和3年度からの中学校給食に係る保護者負担額等について【教育委員会事務局】</p>
議 事 要 旨	<p>1 令和3年度予算政府案に向けた「国の制度及び予算に関する提案・要望」について</p> <p>【論点】 令和3年度予算政府案に向け、横浜市の主要事業に関する国予算の適切な確保のため、「国の制度及び予算に関する提案・要望」を実施する。11月中に市長が要望行動を行う。 今回の提案・要望は次の視点で選定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に必要な提案・要望 ・「特別自治市」、デジタル化の推進など社会情勢を的確に捉えた提案・要望 ・各府省の概算要求を踏まえ、横浜市の重要施策実現にあたり再度要望すべき提案・要望 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案・要望項目は全19項目とし、内閣府、国土交通省、厚生労働省、文部科学省等への要望を想定。 ・新型コロナウイルス感染症関連の内容を含む項目は「新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化」などの6項目、また、新規項目として「行政のデジタル化の推進に向けた地方自治体への支援」について要望する。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回選定した項目については、本市の現状を踏まえ、要望すべき内容が網羅されている。 <p>【結論】 <u>局案のとおり進めていくことを確認</u></p>

2 令和3年度からの中学校給食に係る保護者負担額等について

【論点】

食材の充実や多彩な献立に充てる金額、今後の食材費の高騰などを考慮して、令和3年度から始まる中学校給食の保護者負担額を330円とする。

また、保護者負担額を決定するにあたり、令和2年第4回市会定例会で条例改正を行う。

【説明要旨】

- ・ 令和3年度から中学校給食を実施するにあたり、学校給食法上の給食の保護者負担額は原則食材費相当額となるため、現在のハマ弁の保護者負担額（340円）を増やすことなく、食材の充実にあてる金額と利用しやすい価格のバランスを考慮し、保護者負担額を検討
- ・ 次の項目に基づく検討の結果、保護者負担額（給食費）は、1食当たりの食材費330円（牛乳付フルセット）が望ましいと考える
 - ①内容・食材の充実（国産比率・地場産食材の積極的活用、食材の充実・多彩なメニューの提供、食材の物価変動）
 - ②横浜市立小学校給食費・他都市中学校給食費との比較
 - ③牛乳の利用促進
- ・ 保護者負担額の水準にかかわらず、現在のハマ弁から中学校給食に変更することで、ハマ弁では保護者負担に含まれている製造事業者の一部人件費（1食あたり70円）が市の負担となることや、衛生管理の徹底のために必要な配送・配膳体制の確保のため、事業費は約6億円の増額が見込まれる（予算審査中）

【主な意見等】

- ・ 予期せぬ物価高騰などにもしっかりと対応できるようにしていく必要がある。
- ・ ぜひとも地場産の野菜などは積極的に取り入れてもらい、おいしく作って多くの方に食べていただきたい。

【結論】

局案のとおり進めていくことを確認